

# 被災シナリオ作成の考え方

---

- 1 被災シナリオの概要
  - 2 被災シナリオの作成方法
  - 3 シナリオ作成の区分と活用のイメージ
  - 4 地域区分の例
  - 5 被災シナリオの整理フレーム案
  - 6 複合災害のシナリオについて
- 巻末資料

# 1 被災シナリオの概要

## (1) 被災シナリオとは

- 地震の被災シナリオとは、特定の地震が発生した場合に**想定される被害の様相と、その後の時間経過に伴う災害対応の推移をまとめたもの。**
- 地震による建物倒壊や火災、土砂崩れなどの被害状況、避難所開設、救助活動、被災者への支援など、**災害発生後の様々な事態を、時系列に沿って（地震発生直後、数日後、1週間～2週間後、1か月後くらいまで）記述**することで、**数値化できない被災後の生活上のリスク**などを把握できるようにするためのもの。

## (2) 利用主体

地域住民、事業者、行政機関など（その他、学校、病院など…）

## (3) 主な目的

### ①情報提供:

- 地震が発生した場合の被害状況や対応の目安をわかりやすく伝える。

### ②防災教育:

- 地震への備え（事前対策、発災時の行動）について啓発する。

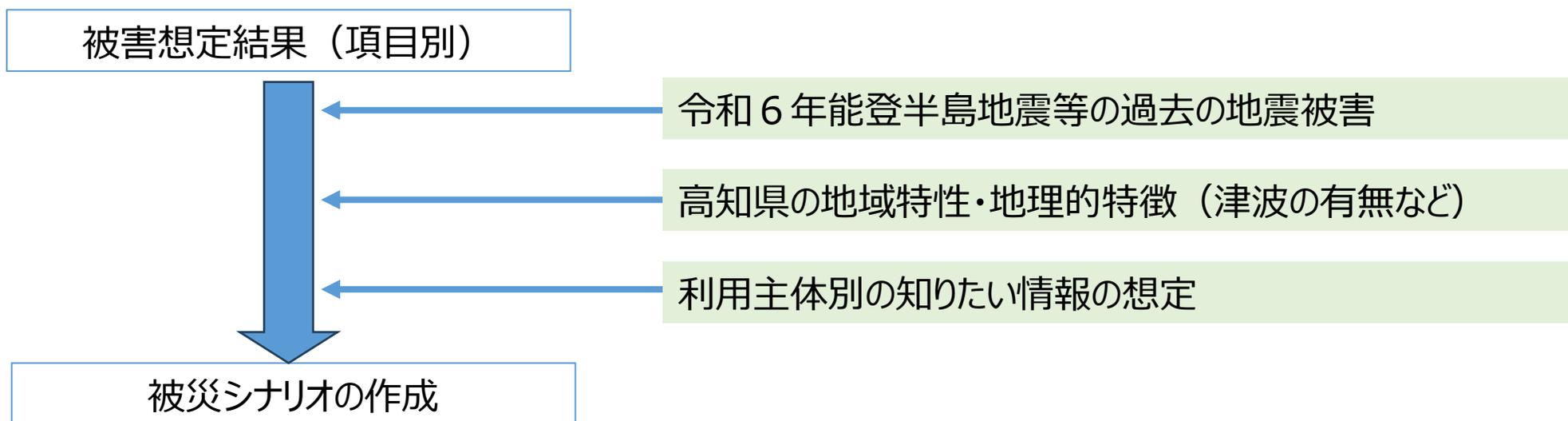
### ③災害対策の検討:

- 地震発生後の時間経過に伴う応急対策の内容や、そのための業務資源が十分であるかを検討するための資料とする。

## 2 被災シナリオの作成方法

### (1)シナリオ作成の流れ

- 被害想定項目別に、地震発生後から復旧期までを対象に、時間経過ごとの被害様相を整理
- 定量的な被害想定結果のみならず、令和6年能登半島地震等の過去の地震における被害や高知県の地域特性・地理的特徴などを踏まえて整理
- シナリオは、それを利用する主体の立場や居住地によって、知りたい情報（必要な情報）が異なると考え、本県の<地域特性・地理的特徴別>×<利用主体を意識した>シナリオを作成



# 3 シナリオ作成の区分と活用のイメージ

## (1) 地域区分

**地理的特徴（被害の特徴：津波の有無など）で分ける**

⇒沿岸部（津波あり）、内陸部（津波なし）、高知市周辺の3分類

⇒分類もコンパクトになり、被害に即したシナリオ作成ができる。

## (2) 利用主体の区分

**地域区分ごとに、1本のシナリオにする。**

⇒各シナリオには、「住民」「事業者」「行政機関」に役立つ情報を盛り込む

### 利用主体別のシナリオ活用のイメージ

利用主体	シナリオ活用の場面	必要な情報
住民	災害発生時に <b>自分の生活の中で起きること</b> （危険や被害等）をイメージし、 <b>安全の確保と生活の維持</b> のために、平常時の <b>備えや災害発生を想定した行動や訓練</b> に役立てる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・揺れの程度や被害</li> <li>・津波の程度や被害</li> <li>・建物への影響</li> <li>・地域の被害</li> <li>・人的被害</li> <li>・ライフラインの状況 等</li> </ul>
事業者 (個人・法人)	災害発生時に、 <b>事業（業務）の現場で起きること</b> （危険や被害等）、またそれらが時間軸の中で <b>どのように変化（回復）するか</b> をイメージし、 <b>事業（業務）継続</b> のための平常時の <b>備えや災害発生時を想定した訓練</b> に役立てる。	(上記に加えて) <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気の復旧時期</li> <li>・通信の状況</li> <li>・幹線道路の通行停止箇所と停止解消時期</li> </ul>
行政機関	<b>上記2者を支援</b> するために、災害に伴って発生する状況（危険や被害等）を時間軸に沿ってイメージし、平常時の <b>備えや災害発生時を想定した訓練</b> に役立てる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必須の行政対応</li> <li>・対応上の問題・課題</li> </ul>

# 4 地域区分の例





# 5 被災シナリオの整理フレーム案 (地域単位で作成：①沿岸部、②内陸部、③高知市周辺)

		～1日	～3日	～2週間	～1ヶ月	1ヶ月以降
被災シナリオ (地域ごと)	何が起こるか (事象や様相)	この時間軸の5区分が、「高知県南海トラフ地震対策行動計画」にあり その記載を参考に、今回の「被害想定」や「能登半島地震の被害」を踏まえた肉付け。				
	災害発生後のステージ※					
高知県南海トラフ地震対策 行動計画の区分※		命を守る 発災時の居場所	命をつなぐ 居住地・近隣		生活を立ち上げる 居住地・近隣・仕事場	
主な対応策	その時に何をすべきか (課題)	この時間軸の5区分で「高知県南海トラフ地震対策行動計画」を踏まえて検討				
	事前に何ができるか (事前対策)					

※経過時間の区分は、仮の設定

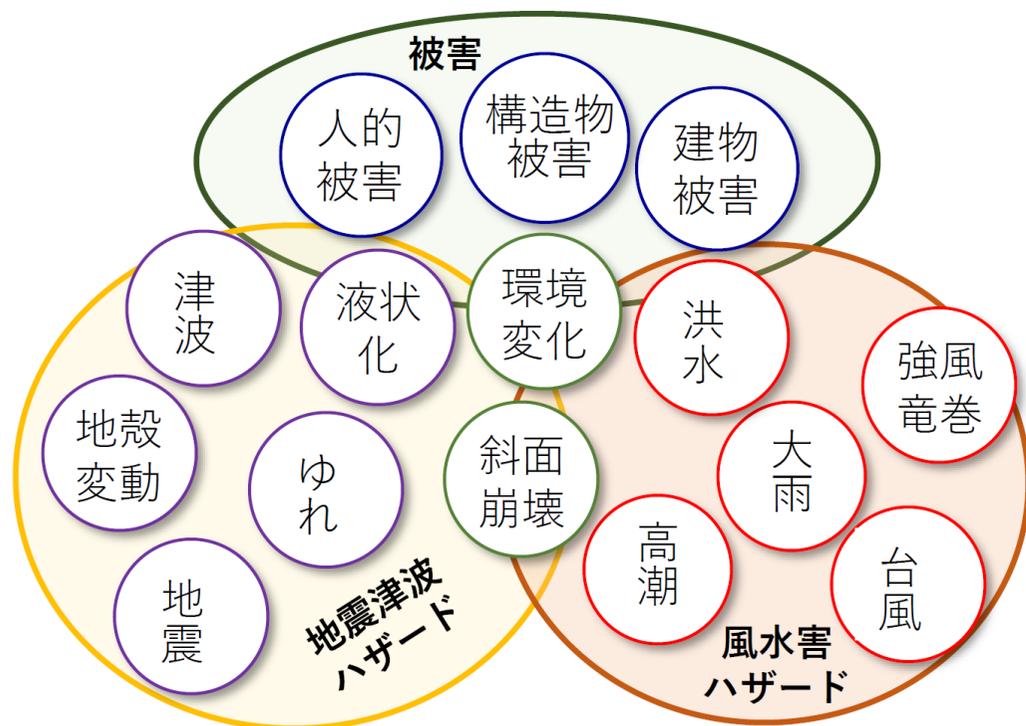
## 5 被災シナリオの整理フレーム案（地域単位で作成：①沿岸部、②内陸部、③高知市周辺）

形式	概要	特徴や課題
<b>項目別の タイムライン型</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被害状況、ライフラインの復旧状況、避難所生活、自宅避難生活など、被害想定 の項目別に、タイムライン形 式で様相をとりまとめる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>パンフレットにでき、容易に手に取って読んでもらえる</li> <li>文字だけでなく、写真やイラストなどを活用し、視覚的に災害の様相 や対策が把握できる</li> <li>住民向けには1枚の紙面（最大A3）に収めることが多く、掲載情 報は限られる</li> </ul>
<b>ストーリー型</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>登場人物（家族等）をモ デル設定する。様々な条件 （場所、主人公、状況）を 選ぶことで、被害の状況を物 語り風に説明する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「主体」と「場面」を選択することによって、様々な被害の状況や防災 行動をイメージしやすい</li> <li>読み物で文字が多いと、意識の高い人など見る人が限られる可能性 があり、絵や動画などの分かりやすい工夫が必要</li> <li>モデル設定が、自分と大きく異なると、自分事として受け止めにくい。</li> </ul>
<b>選択型 (分岐型)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自身の状況に合わせて、双 六のように、シナリオが分岐 できる形</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自身に合った個別の被害想定を知ることができ、被害の状況や防災 行動をイメージしやすい</li> <li>分岐点の設定の絞り込みが必要</li> <li>住民向けホームページで、最初に条件入力し、すぐに想定シナリオが 出るものもある</li> </ul>

# 6 複合災害のシナリオについて

## 複合災害

- 地震単独被害による複合災害と地震災害に加え風水害等の災害による複合災害を検討する
  - 地震単独被害による複合災害
    - 被害想定項目の連関を考慮し複合災害を整理
  - 地震災害に加え風水害等の災害による複合災害
    - 南海トラフ地震発生後に、台風等の襲来による大雨によって被害がさらに増大
    - 地震発生前の降雨の影響、山間部での豪雪時の影響などの複合災害についても検討



### ※地震単独での複合的災害での留意点

- ・避難ルート上の土砂災害
- ・避難ルート上の湾岸エリアの津波火災
- ・津波長期浸水やライフライン被害による関連死

### ※他の自然災害との複合的災害での留意点

- ・土砂災害の増大
- ・河川沿いや湾岸エリアの浸水被害
- ・避難場所の確保と避難時の注意
- ・長期避難による関連死

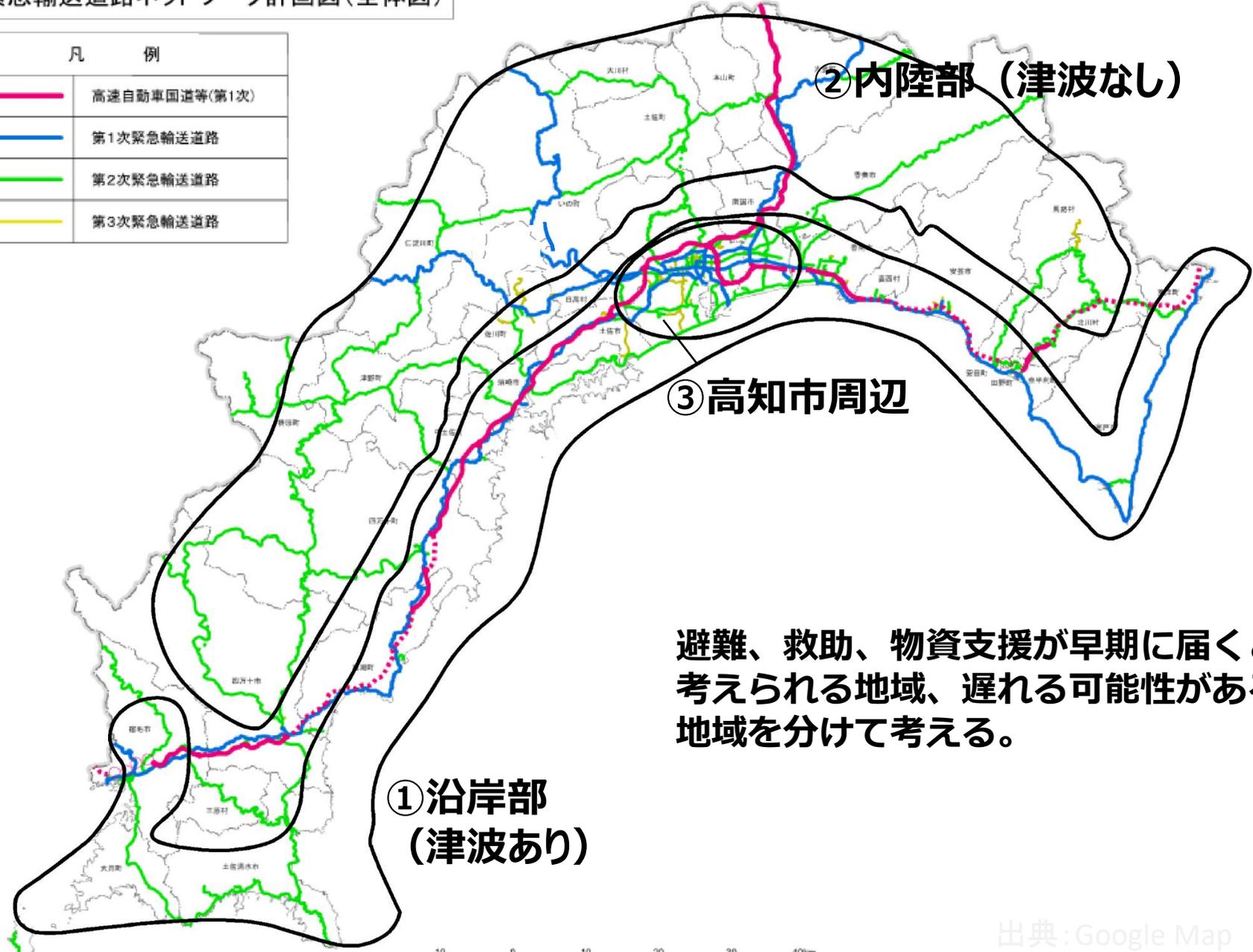
# 卷末資料

# ◆地域区分の例（緊急輸送道路との関係）

## 緊急輸送道路の位置関係

高知県緊急輸送道路ネットワーク計画図(全体図)

凡 例	
緊急輸送道路	— 高速自動車国道等(第1次)
	— 第1次緊急輸送道路
	— 第2次緊急輸送道路
	— 第3次緊急輸送道路



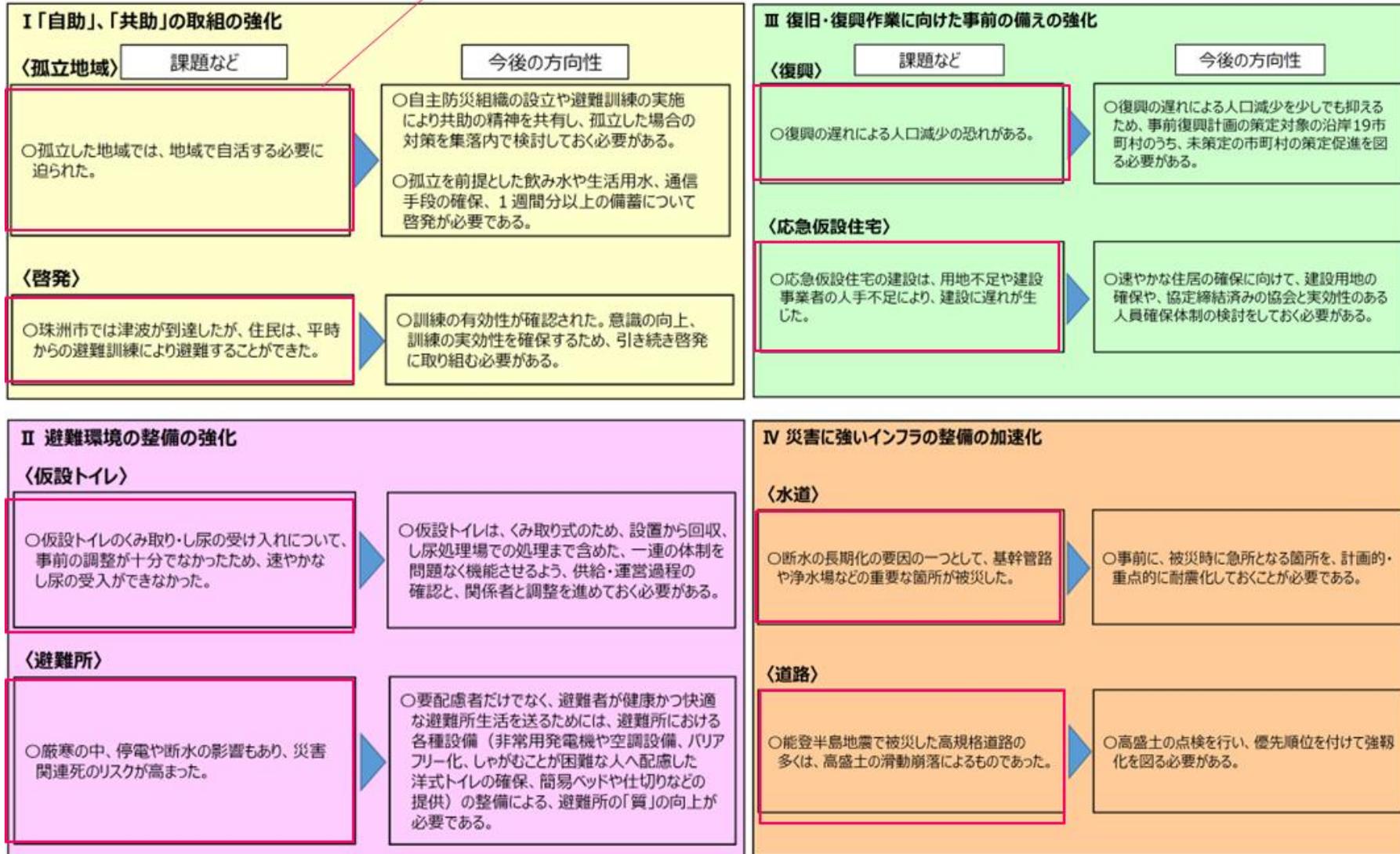
避難、救助、物資支援が早期に届くと考えられる地域、遅れる可能性がある地域を分けて考える。

出典: Google Map

# ◆能登半島地震の教訓について

▼高知県による「令和6年能登半島地震の調査・分析結果（要約）」をシナリオ作成の参考にする

シナリオ検討で参考のできる部分



※孤立集落、避難所（学校）、医療（病院）、災害関連死について、上記調査で注目する必要がある。

# 令和6年能登半島地震の調査・分析結果（要約抜粋：孤立地域）

シナリオ検討で参考にできる部分

令和6年能登半島地震の課題等		高知県に必要な視点	
調査項目	主な課題等		第5期行動計画の 対策分野の体系
<b>I 「自助」、「共助」の取組の強化</b>			
(1) 孤立地域	<p>①1月5日時点で33地区最大3,345人が孤立状態に陥り、1月6日時点で能登地方の4市町の少なくとも18地区が孤立状態が継続した。孤立地域との連絡手段、移動手段確保が課題であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・半島という地理的特性、土砂崩れ等による道路の寸断、降雪や通信環境の悪化などにより孤立地域が発生し、物資の輸送が困難となった。</li> </ul> <p>②道路の寸断と通信の途絶や被災自治体職員等の人手不足などで被害状況把握に時間を要したり、孤立地域の情報把握システムが構築されておらず、各機関が把握した情報の共有化が困難であった。</p> <p>孤立地域の情報（孤立集落の特定、集落の状況情報（人数、食料状況等）、インフラ・ライフライン状況等）が関係省庁で連携して収集・共有されたが、発災初期の効率的な情報の集約・共有の方策を追求する必要がある。</p> <p>③孤立集落において、避難により集落を離れることを不安に思う被災者の説得に時間がかかり、孤立集落の解消に時間を要した。</p>	<p>①早期に道路啓開に着手できる体制を整備することが重要である。道路啓開実施については、道路とライフラインが一体で整備されている観点から、ライフライン事業者との間で啓開・復旧方法について検討が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・孤立集落への災害時の連絡手段として、衛星携帯電話の整備の検討が必要である。</li> <li>・陸路だけでなく、空路に加え海路からの輸送ルートの確保が必要である。海路による通常輸送の検討のほか、港湾の利用が困難な状況も想定し、船舶を有する第五管区海上保安本部や海上自衛隊と連携した訓練の実施等も検討する必要がある。</li> <li>・自主防災組織の設立や避難訓練の実施により、共助の精神を共有し、孤立化のあとの対策を集落内で検討しておく必要がある。また、孤立集落の発生を前提とした飲み水や生活用水・通信手段の確保、1週間分以上の備蓄をチラシ配布などで啓発することにより、孤立集落発生時の物資不足を抑制する必要がある。</li> </ul> <p>②孤立時の状況把握などの対応について、自治体に対して関係機関が連携して訓練を実施するなどして、孤立地域の迅速な情報収集の方法、手段を検討する必要がある。</p> <p>孤立地域の情報収集（集落の特定、集落の状況、インフラ・ライフラインの状況等）体制の早期確立方法、孤立集落の状況を把握するシステムの構築、衛星携帯電話を、各市町村が補助金などで整備を進め、孤立集落の状況を速やかに把握する体制の構築が必要である。</p> <p>③集落を不在にする場合の集落の防犯上の安全確保や、2次避難所の生活環境や支援内容の説明により、被災者の不安感を払しょくし、孤立集落からの円滑な避難を促す対策が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1-1 県民への情報提供、啓発の促進</li> <li>・3-1 陸上における緊急輸送の確保</li> <li>・3-16 孤立対策の促進</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3-4 応急対策活動体制の整備</li> <li>・3-6 情報の収集・伝達体制の整備</li> <li>・3-16 孤立対策の促進</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3-16 孤立対策の促進</li> </ul>

シナリオ検討で参考にできる部分

令和6年能登半島地震の課題等		高知県に必要な視点	
調査項目	主な課題等		第5期行動計画の対策分野の体系
<b>Ⅱ 避難環境の整備の強化</b>			
(1)	トイレ	①下水道管の被災により、断水・機能停止が長期化し、その間水洗トイレが使用できない期間が発生した。	①下水道本管、宅内配管の耐震化の促進や、下水道施設の停電時に備えた自家発電設備の整備といった機能確保対策が必要である。
		②浄化槽は地震により浮き上りが発生しており、汚水の処理に支障が発生した。	②浄化槽、コミュニティプラントの整備や耐震化の促進が必要である。
(2)	避難所	①福祉避難所の開設が一部にとどまったため、多くの要配慮者は一次避難所へ避難したと推察される。しかし、厳寒の中、停電や断水の影響もあり災害関連死のリスクが高まった。	①要配慮者が健康かつ快適な避難所生活を送るため、避難所における各種設備の整備（非常用発電機、空調設備、バリアフリー化、しゃがむことが困難な人に配慮した洋式トイレの確保、簡易ベッドや仕切りなどの提供）、福祉避難所の確保を進める必要がある。
(7)	医療	○石川県内の医療施設は、最大19施設で停電、断水し、医療用ガスも被災により使用できなくなった。断水は順次解消し、発災後の医療支援チーム（DMAT、JMAT）の支援により医療機能は確保された。 ○医療用資機材を備えた医療コンテナ、車内で調剤可能なモバイルファーマシー（災害対策医薬品供給車両）の活用など新たな取組は成果がみられた。 ○一方で、生活再建の見通し不透明などにより看護師の退職が相次ぎ、被害の大きい北部から南部の公立病院に一時的に異動する「在籍出向」の仕組みが導入された。 ○また、2医療機関の建物が倒壊の危険がある状態であった。	○本災害で活用された新たな取組である医療コンテナや、モバイルファーマシーについて、医療過疎地を中心に導入や協定による配備の検討が必要である。また、被災地の看護師不足対策として、看護師派遣の体制整備、看護師等の離職対策の事前検討が求められる。さらに、医療施設等の整備復旧補助に関する支援（医療施設等災害復旧費補助金）、医療従事者の住居確保（仮設住宅の建設）の取組も検討し、災害時の医療救護体制の強化を図る必要がある。

出典：[https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022111500215/file\\_contents/file\\_20241024415143\\_3.pdf](https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2022111500215/file_contents/file_20241024415143_3.pdf)

シナリオ検討で参考にできる部分

令和6年能登半島地震の課題等		高知県に必要な視点	
調査項目	主な課題等		第5期行動計画の対策分野の体系
(4) 災害関連死	①石川県では、2023年5月25日策定の「石川県地域防災計画」において、被災者の健康管理活動円滑化のための保健活動マニュアル等の作成と、各市町の災害時の健康管理活動の整備状況等の確認を行うよう定められていた。被災者の健康管理活動にあたり、事前の計画がどう活用されたか、有効性の確認が必要である。	①事前計画の被災者健康管理活動の有効性確認を図るため、災害時の保健衛生活動の体制を強化する必要がある。	・3-21 保健衛生活動の促進
	②避難生活による要介護度の悪化や災害関連死を防ぐため、一般の避難所では過ごせない被災者がみられた。	②市町村による福祉避難所指定支援や、福祉避難所運営マニュアルの策定・訓練への支援により、福祉避難所の早期開設を進める対策が必要である。	・3-23 要配慮者の避難対策の促進
	③避難生活が長期化することで、高齢者等の健康状態悪化により災害関連死者が増加する。また、数字には表れていない潜在関連死が存在すると考えられる。民間の新聞社が震災発生2か月に合わせて行った避難者アンケートでは、4割が心身の不調を訴えていた。	③災害時の被災者の心のケア体制整備、心のケア活動実施人材の育成、避難所の相談窓口の設置・周知などにより、避難者同士のコミュニケーションの促進、適度な運動のできる環境、トイレ環境改善など、生活環境整備により、避難生活長期化による避難者・自治体職員健康対策を図る必要がある。	・3-22 ①災害時の心のケア体制の整備
	④被災自治体の多くは避難所や2次避難等の対応に追われ、在宅避難者の実態把握が進まなかった。在宅避難者は支援が届きにくいことから、災害関連死の可能性が高まる。	④在宅避難者への支援物資供給や、在宅避難者の実態把握体制の確立、効果的な把握手段の検討、避難者対応のできる人材確保などにより、在宅避難者の支援対策を図る必要がある。	・3-19 避難体制づくりの促進 ・3-20 避難者等のための食料・飲料水等の備蓄の推進 ・3-21 保健衛生活動の促進 ・3-22 災害時の心のケア体制の整備
<p>その他：高齢者等の要支援者限定のトピックではなく、支援する復旧・復興側が無理をするケースもあることに留意。</p>			

# (参考) 項目別タイムライン型 (例: 東京都)

## 身の回りで起こり得る災害シナリオと被害の様相④

※ 被害の様相は一つの想定として作成したものであり、実際の災害時に、記載した被害の様相どおりの事象が発生するものではないことに留意が必要

～首都直下地震が発生すると… (住み慣れた自宅等での避難生活)～

想定条件

マグニチュード7.3/冬/18時/風速8m/s

	自宅をとりまく様相	電力・通信	飲食・物資	トイレ・衛生
発災直後	<p>強い揺れが襲い、ライフラインも不通となったが、幸いにも自宅は大きな被害もなく、周囲も火災などの危険はない。また、備蓄もある程度していたため、在宅避難を開始することに。</p> <p>▼大きな揺れや長周期地震動により、中高層階を中心に歩くことが困難化。未固定の本棚の転倒や、キャスト付きの家具やコピー機等の移動で人に衝突</p> <p>▼マンションの中高層階ではエレベーターの停止により地上との往復が困難となり、十分な備えがない場合、在宅避難が困難化</p> <p>▼液状化が発生した地域では、住宅の傾斜や断水の発生等により居住が困難化</p> <p>▼自宅の片づけ等のために一時帰宅した際に、大きな余震が発生すると、本震で脆弱化していた建物の倒壊等により、死傷者が増加する可能性</p>	<p>▼需要を抑制し、供給とのバランスを図るため、広い地域で計画停電が実施される可能性</p> <p>▼多くの携帯基地局で非常用電源が枯渇し、不通地域がさらに拡大</p> <p>▼利用可能地域でも、輻輳により、携帯電話の通話がつながりにくなる</p> <p>▼メール、SNS等の大幅な遅配等が発生</p> <p>▼停電が発生した地域では、電源を利用する電話機(留守番電話、光回線利用型電話等)や、インターネット通信機器(ルーター等)は使用不能</p>	<p>▼スーパーやコンビニで、飲食物や生活必需品等が売り切れ、物資を確保することが困難化</p> <p>▼避難所外避難者等が、飲食物を受け取りに来るため、避難所の物資が早期枯渇する可能性</p> <p>▼応急給水拠点に、多数の住民が殺到し、長蛇の列となり、夏場などに炎天下で給水を待つ住民が熱中症などになる可能性</p>	<p>▼マンション等の集合住宅では、水道が供給されていても、排水管等の修理が終了していない場合、トイレ利用が不可</p> <p>▼家庭内備蓄をしていた携帯トイレが枯渇したり、トイレが使用できない期間が長期化した場合、在宅避難が困難化</p>
1日後	<p>▼家庭内備蓄が枯渇し、時間経過とともに避難所への避難者が増加</p> <p>▼大きな余震が続く場合、在宅避難者が不安等を感じ、屋外に避難するが、冬季は体調悪化による被害の拡大が懸念</p> <p>▼生活ごみや片付けごみが、回収されずに残り残されたり、不法に捨てられたりして、悪臭などの問題が発生</p>	<p>▼発電所の停止など、電力供給量が不足し、利用の自粛が不十分な場合や電力需要が抑制されない場合、計画停電が継続される可能性</p> <p>▼計画停電が実施される場合、基地局の停波や、自宅のWi-Fi設備の機能停止により、さらなる通信障害が発生する可能性</p>	<p>▼高架水槽を設置する住宅では、水道が供給されていても、停電や計画停電が継続した場合、揚水できず、水道が使えない状態が継続する可能性</p>	<p>▼道路啓開やサプライチェーン復旧の状況により、地域ごとに店舗での品ぞろえに偏りが生じる可能性</p> <p>▼余震等への不安などから過剰な購買行動が発生し、慢性的な品不足が継続する可能性</p>
3日後	<p>▼心身機能の低下により、生活不活発病となるなど、体調を崩す人が増加</p> <p>▼電力が復旧しても、保守業者による点検が終了するまでは、エレベーターが使用できず、復旧が長期化する可能性</p>	<p>▼停電が継続する地域では、電源を利用する電話機(留守番電話、光回線利用型電話等)や、インターネット通信機器(ルーター等)は使用不能</p> <p>▼停電により空調が使用できず、熱中症や脱水症状になったり、寒さから風邪をひく等、体調を崩す可能性</p>	<p>▼道路啓開やサプライチェーン復旧の状況により、地域ごとに店舗での品ぞろえに偏りが生じる可能性</p> <p>▼余震等への不安などから過剰な購買行動が発生し、慢性的な品不足が継続する可能性</p>	<p>▼受水槽や給水管など、住宅内の給水設備が被害を受けた場合、断水が継続し、復旧が長期化する可能性</p>
1週間後	<p>▼心身機能の低下により、生活不活発病となるなど、体調を崩す人がさらに増加</p> <p>▼自宅の再建や修繕を望んでいても、建設業者や職人等が確保できない可能性</p>			
1か月後				

◆ 自宅が安全な場合、日頃から十分に備えておくことで住み慣れた自宅に留まることは有効だが、ライフライン復旧が長期化した場合、生活が徐々に困難化していく

3	学校 平日の朝 子ども	<u>(1)僕は小学4年生。今日いつもの時間に…</u> <u>(2)すると、見に来た先生はすぐに…</u> <u>(3)学校に来る途中だった人は…</u> <u>(4)地震が来たとき、自分の体を守らなかつたら…</u>
4	学校 平日の朝 先生	<u>(1)私は小学校の教頭である…</u> <u>(2)午後になると、周辺の住民の方が徐々に…</u> <u>(3)災害時の対応を決めていなかつたら…</u>
5	登校中 平日の朝 子ども	<u>(1)学校に向かっている途中で地震に…</u> <u>(2)近所の方が声をかけてくれて…</u> <u>(3)地震があつたらどうすればよいか、知らなかつたら…</u>
6	通勤電車 朝 会社員	<u>(1)私は県内から東京都心部の会社に…</u> <u>(2)揺れが収まってもしばらくは…</u> <u>(3)もしも対策をとってなかつたら…</u>
7	オフィス 昼間 会社員	<u>(1)私は沿岸部の工場で働いて…</u> <u>(2)次の日、最低限の管理監督に必要な社員を除き…</u> <u>(3)もしも事前の備えが不十分だつたら…</u>
8	中山間地 夏の昼間 農家	<u>(1)私は妻と二人暮らしで…</u> <u>(2)集会所は避難所ではないので…</u> <u>(3)今晚は、水も電気も止まっているので…</u> <u>(4)もしもそのまま自宅に残つたら…</u>
9	沿岸地 冬の夜間 漁業、旅館関係者	<u>(1)私は、海沿いで民宿を経営して…</u> <u>(2)高台へは急な坂道を登らなければいけなくて…</u> <u>(3)高台の避難場で一夜を明かし…</u> <u>(4)もしもすぐに避難確認しなかつたら…</u>

## 被災ストーリー

### 【沿岸地／冬の夜間／漁業、旅館経営者】編

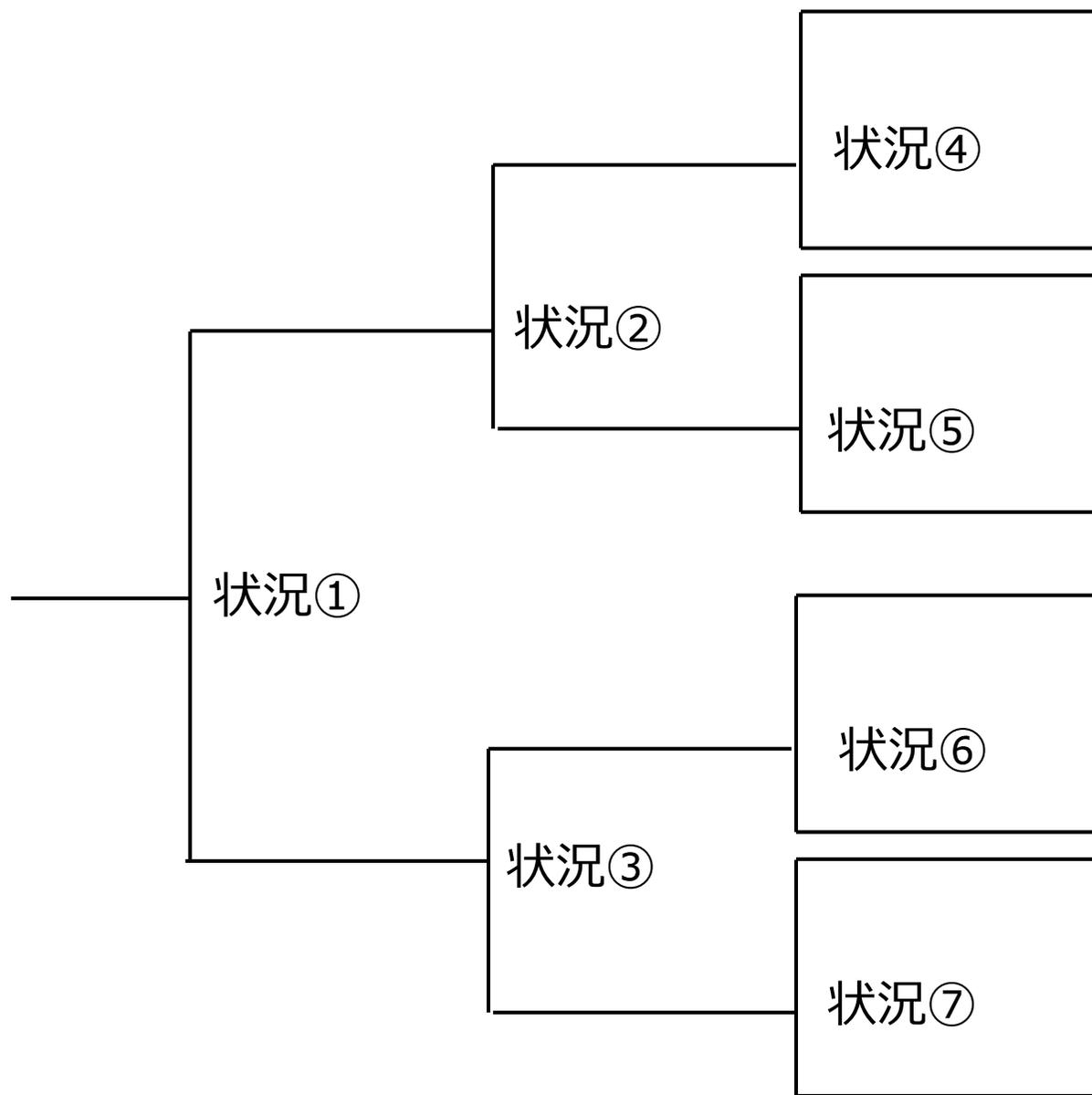
私は、海沿いで民宿を経営している。夫は漁師で漁船を持っている。民宿の目の前が海で、夫の漁船は少し離れたところにある漁港に停泊させている。

地震が発生したのは、夕食の後片付けをしている夜のことであった。揺れが収まったとき、家の中は食器などが落ちてひどい状態になったが、幸いにも私たちやお客さんはみんな無事だった。停電で室内はもちろん、外も真っ暗な状態になっている。

その時、夫は「いかん。俺の船が津波にやられる！」と外に出て行こうとした。「だめよ、津波が来たら船どころか、あなたも流されちゃう。」と言い、何とか思いとどまるように説得した。

この地域は、役所で配られている「津波ハザードマップ」で津波の避難対象地域であることは知っていた。私自身、祖母から、昔このあたりを地震の後大きな津波が襲ったという話を聞いていたし、学校でも「昔の津波の記録」を勉強したこともある。この地域では、地震があつたら、とにかく急いで海の近くから離れなければ、ということが私の頭にあった。

私は夫を思いとどまらせると、すぐに宿泊していたお客さんと一緒に近くの高台に避難しようと考えた。津波警報が出てから避難しても遅いかもしれない。津波は、海の上では飛行機並み、地上でも自動車並みのスピードだと聞いたことがある。もう、寝る準備をしていたお客さんもいたが、「とにかく急いで高台まで避難してください！」と言って、暗闇の中、一緒に高台へ向かって急いで歩き始めた。お客さんは、車も荷物も置いていってもらうことになったが、急いで避難して下さった。



もしも今いる場所で大規模地震が起きたら…?

# みやぎ My 被害想定 シミュレーション

被害想定ウェブサイト

## みやぎ・My被害想定シミュレーション

お住まいの地域や家族構成、建物の特徴などの情報から、あなた自身に合った被害想定を作成できます。被害状況の把握と、平常時や災害発生時に取るべき行動を明確にして、日頃の備えについて考えてみましょう!

- ◆こんな事が確認できます
- ・身の回りの被害状況や生活への影響の把握
- ・平常時や災害発生時に取るべき防災行動
- ・災害発生時の居場所に応じた災害時情報



もし! 下校・帰り道 買い物時・自宅 どうしますか?

友だち、家族、職場で 確認し合ってみましょう



### あなた自身やご家族について

あなたの年齢を選んでください。【必須】

18歳未満    18～64歳    65歳以上

家族構成を選んでください。【必須】

単身    2人以上

ご自身または家族が、以下、災害時要配慮者当てはまれば選択してください。

- ・高齢者
- ・乳幼児
- ・妊婦
- ・日常的に医療・介護が必要な人

該当する

### 大規模地震等が発生時、想定される時期や居場所について

どこにいることを想定しますか? 【必須】

自宅    外出先

建物の種類を選んでください。【必須】

戸建て    集合住宅・ビル・校舎等

建物の耐震性を選んでください。【必須】

わかりやすく解説

## 取るべき防災行動

自分自身や家族の身の安全 (自助)

周囲の人との協力・助け合い (共助) ▼

平時



- ・お住まいの近くの危険箇所や避難先等をあらかじめハザードマップ等で確認しておきましょう。
- ・地震に備え、家具の固定や、耐震化などの対策を行っておきましょう。
- ・飲食料や携帯トイレなどの必要な備蓄については、最低3日分、できれば1週間分を備蓄しましょう。古いものから定期的に消費して入れ替える「ローリングストック」が有効です。
- ・懐中電灯や携帯電話のモバイルバッテリーなどをあらかじめ用意しておきましょう。
- ・感震ブレーカーの設置など、火災を防ぐための対策を講じておきましょう。
- ・火災が発生した際に備えて、消火器の設置や風呂水の貯蔵、消火訓練への参加等を行っておきましょう。

発災直後



- ・強い揺れを感じたら、まずは身の安全を確保しましょう。
- ・揺れが収まった後は、火の元をチェックし、万が一出火した場合は冷静に消火に努めましょう。
- ・海の近くや川の近くからはすぐに離れ、ラジオやテレビなどで情報収集を始めましょう。
- ・大津波警報・津波警報が発令された時は、対象地域にいる場合はすみやかに避難しましょう。
- ・津波浸水域の外で、自宅の安全が確認できた場合は、在宅避難を心がけましょう。
- ・通勤・通学や旅行等で外にいる場合は、無理に帰宅せず、一時滞在施設で待機するようにしましょう。
- ・事前に家族と決めた方法で、無事を確かめましょう。

より詳細な情報は [こちら](#)



あなたの身の回りの被害の状況 (詳細)

建物や室内の状況  
▼ 060

電気、通信、上下水道、ガスの状況  
▼ 060

道路や交通機関の状況  
▼ 060

生活への影響  
▼ 060

## あなたの身の回りの被害の状況 (詳細)

### 建物や室内の状況

#### 揺れによる被害

発災直後

1日後～ ▼

- ・揺れが非常に強くなると、特に築年数が古い建物の場合は、経年劣化等の影響により全半壊するおそれがあります。
- ・学校や会社などでは、外壁の落下や、本棚やキャビネットの内容物の飛散、窓ガラス等の飛散により、負傷するおそれがあります。
- ・屋外では、ブロック塀等の倒壊、看板や窓ガラスの落下などにより負傷するおそれがあります。



## 過去地震の複合災害例

年月日	地震名	災害分類	被害状況	参考文献
1923年9月1日 (大正12年)	関東地震	土砂災害 (震災前)	・ 8月31日から9月1日の午前9時～11時頃までに60mm以上の降雨があった。これにより、岩屑なだれや土石流の発生の一要因となった。	中央防災会議災害教訓の継承に関する専門委員会：1923年関東地震報告書、平成18年7月
		土砂災害 (震災後)	・ 地震によって丹沢山地の大山の山腹では無数の亀裂と多数の崩壊が発生し、多量の土砂が上流部の溪流に堆積した。 ・ 9月12日～15日の地震後に丹沢山地での200mmを超える降雨によって丹沢山地・箱根火山では著しい土砂災害が発生した。	
1948年6月28日 (昭和23年)	福井地震	堤防決壊・河川氾濫、土石流 (震災後)	・ 九頭竜川では、福井平野部の堤防が全域にわたって被害を受け、堤防天端が最大で4.5m沈下し、法面の崩落、縦亀裂が至る所で発生した。 ・ 九頭竜川中流及び足羽川上流域では、7月23日～25日にかけて最大350mmの降雨があり、堤防が決壊、濁流が福井市内へと流れ込んだ。 ・ 集中豪雨は中・上流地域でも砂防施設や山林に被害を発生させた。	中央防災会議災害教訓の継承に関する専門委員会：1948年福井地震報告書、平成23年3月
2004年10月23日 (平成16年)	新潟県中越地震	土砂災害 (震災前)	・ 台風23号によって活発化した秋雨前線によって10月19日～23日まで累積雨量125mmとまとまった降雨があった。元々崩れやすい地形・地質条件である中山間地域が雨で十分緩んだところに発生した大地震によって、小千谷市や山古志村を中心として規模の大きな山崩れが各地で発生した。崩壊地は3,791ヶ所に上った。	宇佐美・石井・今村・武村・松浦：日本被害地震総覧 599-2012  河島・和泉・伊豫部：中越地震と豪雪がもたらした複合災害
		雪崩災害	・ 23月19日に小千谷市西吉谷で、地震で痛んだ急斜面から未明に発生した湿雪全層雪崩が斜面下の川（茶郷川）をせき止め、隣接する民家が床上浸水した。7時間後に同じ斜面で再び発生した湿雪全層雪崩によって、民家が損壊するとともに作業小屋が全壊した。	
		融雪による土砂災害	・ 小河川や溪流の復旧が間に合わなかった箇所では、融雪期に河川が氾濫し、農地が土砂で埋まったり、流水で浸食を受けた。 ・ 地震で崩壊したり、亀裂が生じたりした斜面では、融雪による土砂災害が多数発生し、道路通行止めが相次いだ。	
2018年9月6日 (平成30年)	北海道胆振東部地震	土砂災害 (震災前)	・ 地震発生2週間前までは平年より降水量が少なかったが、7月上旬の西日本豪雨及び8月中旬の台風の影響により、長期の積算降水量は多い年であった。斜面崩壊発生地は保水性の高い火山灰土であることから、長期の雨量指標が影響している可能性が高い。	・ 松岡：地震、降雨、融雪土砂災害時の気象と土壌雨量指数、2020年1月8日 ・ 平田：地震学の観点から見た北海道胆振東部地震の特徴、2019
2024年1月1日 (令和6年)	能登半島地震	河川氾濫・土砂災害 (震災後)	・ 令和6年9月21日から22日にかけて線状降水帯発生による記録的な豪雨によって、輪島市、珠洲市、能登町で河川氾濫、浸水被害が発生した。人的被害に加え、住家の全壊、床上浸水、床下浸水が多数発生。広い範囲で土砂災害が発生し、多くの集落が孤立した。	国土交通省：能登半島での地震・大雨を踏まえた水害・土砂災害対策検討会 第1回検討会資料、2025年1月14日